

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育人材開発課（内線：7939）

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
少人数学級の拡充	—	—	—	—	—	—	—	
トータルコスト	—							
従事する職員数	—							
主な業務内容	—							

1 事業の目的、概要

鳥取県の目指す子育て環境の一層の充実を図るため、令和3年度から国が実施している少人数学級の動向等を踏まえ、県と市町村の協働により、国よりさらに一步先行する形で令和4年度以降、新たな少人数学級の制度構築を行っていく。

2 主な事業内容

＜県教育委員会が定める学級編制基準の変更＞

・小3～6は、協働的な学びの環境を整えるとともに、基本的な生活習慣の確立や基礎学力の定着等をより一層図るため、これまで同様の協力金（200万円）方式により30人学級を実施する。【拡充】

【小学校】学級編制基準

	単県費			200万円協力金		
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
現行の本県基準	30人	30人	35人	35人	35人	35人
(参考)国の標準	35人	35人	40人	40人	40人	40人

↓

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
令和4年度	30人	30人	30人	35人	35人	35人
令和5年度	30人	30人	30人	30人	35人	35人
令和6年度	30人	30人	30人	30人	30人	35人
令和7年度以降	30人	30人	30人	30人	30人	30人

・小1・2(30人)、中1(33人)は、進学により生じる課題である小1プロブレムや中1ギャップ解消の対応が引き続き必要であり、学校生活や人間関係への円滑な適応を図るため、単県費で少人数学級を実施する。【現行制度継続】

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

市町村と協働し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を実施することで、学力向上やいじめ、不登校への対応等、喫緊の教育課題の解消を図る。

＜取組状況＞

これまでの本県独自の少人数学級の導入により、学習意欲の向上、学校不適應の課題、特別な支援を必要とする児童生徒等の課題対応に一定の成果があった。一方、生徒指導や不登校など諸問題の低年齢化、特別な支援が必要な生徒の増加、学力向上、ICT教育の活用などの喫緊の課題に対して、児童生徒へのより一層のきめ細かな指導が必要である。

＜改善点＞

- ・きめ細かな指導、教育的ニーズ・理解度に応じた指導の一層の充実による学力向上の推進を図っていく。
- ・小学3年生（教師から集団の形で自立し、仲間だけで行動し始める時期）進級時の学級規模拡大による学級経営の不安定化の解消を図っていく。
- ・GIGAスクール構想による1人1台端末環境の下での個別最適な学びや多様な学習環境への対応を行っていく。
- ・教室のスペースに余裕ができ教室内の密をより回避できるなど、新型コロナウイルス感染防止対策としても有効な取組となる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育人材開発課（内線：7530）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	〔債務負担行為〕 288,350 68,266		〔債務負担行為〕 288,350 34,724			〔債務負担行為〕 〔受託事業収入〕 288,350 50,904		
トータルコスト	69,055千円（前年度 34,334千円）〔正職員：0.1人〕							

主な業務内容 校務支援システムの運用
 工程表の政策内容 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報等の管理や、掲示板、文書連絡などのグループウェア機能を活用し、市町村立学校における校務処理を円滑に行うために、平成29年度に全国初となる取組として、県内全市町村の参加により学校業務支援システムを共同調達・導入した。現行システムが令和4年度末で契約期間満了となるが、システム導入により高い業務削減効果等があることから、令和5年度以降も全市町村参加により現行システムを継続利用し、引き続き、全県的な教職員の業務効率向上や児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図っていくことに対して、財政支援を行うもの。

2 主な事業内容

平成30年度より県内全市町村立学校が共通して使用している学校業務支援システムについて、令和5年度以降も全市町村が継続利用することとなったことから、その継続（移行）経費の1/2を県が支援する。

【主なシステム機能】

教務処理機能	グループウェア機能
<ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒の基本情報の管理(名簿作成) ● 出欠や欠課の管理(出席簿) ● 成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等) ● 保健情報の管理(健康診断データ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文書連絡(校内外文書の送受信、市町村教育委員会からの配布・回覧文書) ● 掲示板機能(校内外での連絡事項やお知らせ掲載) ● ファイル管理(校内で利用する書類を一括管理)

【必要経費】

(単位：千円)

区分	内容	年度	負担区分	予算額
現行システム (平成30年度～令和4年度)	ランニングコスト (システム利用料、サーバー使用料、運用支援等)	令和4年度 ※債務負担行為 設定済	市町村	33,542
新システム (準備：令和4年度) (稼働：令和5年度～令和9年度)	現行システムの継続（移行）準備・基盤構築経費 (ネットワーク機器更新、OS更新、データ移行等)	令和4年度	県1/2	17,362
			市町村1/2	17,362
	ランニングコスト (システム利用料、サーバー使用料、運用支援等)	令和5年度～令和9年度 ※債務負担行為	市町村	288,350

※現行システムの構築経費についても、県・市町村1/2で実施した。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

校務処理を円滑に行うためのシステムを全県共同調達で導入することにより、教職員の業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図る。

＜取組状況＞

- ・平成29年度にシステムを構築し、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している。
(契約期間：平成30年度～令和4年度)
- ・県教育委員会及び市町村教育委員会へも同じシステムを導入し、平成30年8月からは学校への通知・照会等をシステムを通じて行うことで、学校の事務負担軽減を図っている。
- ・全県統一のシステム導入及び全市町村立学校で校務を標準化したことにより、学校現場における業務の効率化が推進され、児童生徒への指導の充実及び教職員の多忙解消に大きく寄与している。

＜改善点＞

- ・教職員の更なる負担軽減に向けて、毎月システム機能別の利用状況を集計するとともに、教職員へアンケートを実施するなど、システム活用状況を把握し、利用の進んでいる学校の活用方法を情報共有しながら、より一層のシステム活用に向けた取組を進めている。
- ・システム導入1年目（平成30年度）、3年目（令和2年度）の効果測定を図るため、全教職員へアンケート調査を行った結果、一人当たり導入1年目は約151時間、3年目は約126時間の業務時間削減が図られ、着実に成果が上がっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター、教育環境課、高等学校課、小中学校課、図書館（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
G I G Aスクール実践拡大事業	181, 771	40, 918	140, 853	170, 271		<寄附金> 2, 526	8, 974	

トータルコスト 184, 137千円（前年度 44, 879千円） [正職員：0.3人]

主な業務内容 情報機器の仕様検討・調整、連絡調整業務、発注・支払事務手続き

工程表の政策内容 社会の変革期に対応できる教育の推進、安全、安心で質の高い教育環境の整備

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

G I G Aスクールの実践を全県に展開するため、G I G Aスクール運営支援センターを整備するなど学校支援体制の充実を図ると共に、通信環境を強化し、情報活用能力を高めるための授業改革等を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
学校支援体制の充実	(1) (新) G I G Aスクール運営支援センター整備 令和4年度からの県立高校全日制課程でのBYAD※による1人1台端末の段階的導入に伴い、県立高校及び特別支援学校向けのヘルプデスクを開設する。 ※BYAD：学校推奨機種種の自費購入 (2) I C T支援員の配置 各地区にI C T支援員1名を配置し、県立高校への巡回支援、I C Tを活用した授業支援、システム構築、教員のI C T活用能力スキルアップの支援を行う。 (3) I C T活用教育スーパーバイザーの配置 市町村配置のI C T支援員に対し、授業支援業務等に係る相談や助言を行う。 (4) (新) I C T教育指導員の配置 市町村教育委員会及び公立小中学校の教員へ指導や助言等を行い、I C Tを活用した効果的な授業の実施を支援する。	25, 618
情報活用能力を高めるための授業改革等の推進	(1) (新) S T E A M教育の推進 自由な創造的活動を行う活動拠点となる「S T E A M L a b（仮称）」を県立高校2校に新たに設置し、最新のI C T端末や通信機器等を整備する。 ※S T E A M教育：Science（化学）Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）の領域を総合的に学び、思考力や想像力、表現力を育む学習法 (2) インテル連携推進事業 県と連携協定を締結した（株）インテルの教育研修プログラムにより、I C Tを活用した課題解決能力を高める教育の推進を図る。 (3) I C Tを活用したとっとり授業改革推進事業 推進地域（4中学校区）・先進校（義務教育学校1校）を指定し、外部企業等と連携することを得られた知見を逐次全県に発信し、I C T活用教育を推進する。 (4) 民間企業と連携した先進的なプログラミング教育 （一社）鳥取県情報産業協会と連携し、希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育の出前授業を実施する。	10, 166
【拡充】鳥取型教育D Xにおける通信環境強化	県立高校の1人1台端末導入が段階的に進み、通信量が増加することから、十分な通信速度を確保するため、高速大容量通信が可能な通信回線を導入するとともに、インターネットを活用した多様な教育活動を可能にするため教務室・体育館にアクセスポイントの整備を行う。	138, 029
家庭学習のための通信機器整備	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う県立学校の臨時休業時のオンライン授業等に対応するため、自宅にインターネット環境が整っていない生徒に対する貸出用W i - F i ルーターを整備する。（100台）	4, 920
指導力向上のためのオンライン研修等環境の充実	各教育局にI C T機器、周辺機器を整備し、小中学校向けの公開授業や研修会、講演会等をオンラインで開催・受講できる環境の整備を図る。	2, 138
I C T教育の機運醸成・周知	とっとりG I G Aスクールフェアを開催し、県民等にI C T活用教育の現状を周知すると共に教員の研修成果等を発表し、関係者のI C T活用についての理解を深める。	900
デジタル化時代の知の拠点づくり	1人1台端末を活用した授業の教材とするため、図書館等が所蔵する資料のデジタル化推進や、デジタルアーカイブシステム※の運用・保守を行う。 ※デジタルアーカイブシステム：デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。	(24, 878) ※図書館で計上
合 計		181, 771

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

G I G Aスクール構想による1人1台端末の整備と合わせた学校支援体制及びネットワーク等整備の充実により、多様な子どもたちの資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現し、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

<取組状況・改善点>

鳥取県教育振興基本計画に基づき、教員のI C T指導力・活用力の向上研修及び学校現場におけるI C T推進体制づくりに資する研修の実施、I C Tを活用したモデル事業の実施等、G I G Aスクール構想推進に向けて取り組んできた。令和4年度はそれらの実践を拡大充実させ、関係課と連携しながら教育の情報化推進を加速させる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	27,980	0	27,980	7,018			20,962	
トータルコスト	35,866千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	研修会の開催 関係部署との連絡調整 学力調査等の実施 研修動画等の作成							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和2年3月策定）」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
市町村教育委員会等との連携強化	県と市町村長、教育長で構成される「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を開催し、全国学力・学習状況調査やとっとり学力・学習状況調査の結果を分析し、課題解決への取組を市町村と検討・実行する。	20
個の伸びに着目した本県独自の調査の活用	○とっとり学力・学習状況調査の本格的実施 児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施する。 ○客観的な根拠を基にした教育政策（EBPM [※] ）による効果検証事業 ・「とっとり学力・学習状況調査」を学校経営に生かす管理職研修の開催 ・学習状況を経年で把握する個人カルテ作成 小学4年～中学2年までの学力の伸びや非認知能力、学習方略の変化を可視化する個人カルテを作成するシステムを構築する。 ・モデル地域を設定したEBPM [※] 実証研究の実施 とっとり学力・学習状況調査から得られたデータから、学力を伸ばした指導方法等を研究し、エビデンスに基づく教育を全県で推進するための基礎を構築する。 ※EBPM…調査結果等、客観的な根拠に基づく政策立案	25,533
学習データ等を活用した学力等向上に向けた研究	研究者や関連企業と共にプロジェクトチームを設置し、一人一台端末から得られる学習データ、生活データを統合・連携させる学習支援プラットフォームにより、教育データを活用し、教育の質の向上につなげるとともに、産官学連携して効果的なデータ活用の研究を実施する。（モデル校（3校））	
「今、求められる学力」（活用力・応用力）を育成する授業づくりの推進	エキスパート教員による「今、求められる学力」を育成するための授業を編集した研修動画を作成し、周知を図る。（小学国語・小学算数・中学国語・中学数学）	1,947
教師の指導力・能力を高める研修の充実	定期考査を知識・技能を問う問題から、知識を活用して課題解決を行う力を問う問題に変える意義やその方法を学ぶ研修会を実施する。（国語・数学・英語）	480
合計		27,980

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取県学力向上推進プラン」に沿って、戦略的、短期・中長期的な視点から学校への訪問指導や授業改善に取り組みとともに、「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を開催し、市町村教育委員会と連携を深めながら、学校でのPDCAサイクルの確立を目指して、「今、求められる学力」をつける授業づくりを推進し、確かな学力の定着を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学力向上推進プロジェクトチームで外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和3年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・とっとり学力・学習状況調査により児童生徒の学力レベルの伸びや、非認知能力・学習方略の伸びが把握できるようになった。このデータを生かして、授業改善や学校経営について研修会を開催し、広く周知を図っている。
- ・全国学力・学習状況調査の調査問題を活用した「活用力アップにつながる授業改善事業（B-PLAN）」や単元到達評価問題を実施する学力向上重点校を全県に拡大して取組を進めている。
- ・令和3年度は、コロナ禍により実施することができなかったが、教科の専門性を高め、次世代の学校を牽引する人材を育成することを目的に連続5日間の先進校派遣を計画している。
- ・全県での指導主事研修会を大幅に増やし、指導主事の力量を高めるとともに、小学校全校訪問を年間に複数回実施して授業を参観し、「わかる」「できる」授業改善について指導助言を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立夜間中学スタートアップ事業	10,910	949	9,961	1,371	<3,000> 6,000		3,539	県費負担 6,539
トータルコスト	33,469千円（前年度 1,741千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	教育課程・就学要件・教員配置に係る調査研究等、施設整備検討、補助金事務、広報活動等							
工程表の政策内容	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

様々な理由により義務教育を修了できなかった人や不登校等のために十分に学校に通えなかった人、本国で義務教育を修了していない外国籍の人に対して、学びの機会の提供のために、県立の夜間中学を設置することとし、令和6年4月開校を目指して準備を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(拡) 夜間中学に関する広報活動	・開校に向けた周知のためのシンポジウム、イベントの開催 ・県立夜間中学の概要、生徒募集にかかる広報	2,400
(新) 夜間中学の開校に係る準備	・教育課程、入学者受入に係る検討委員会の開催 ・校名、校章、校歌の募集	1,319
(新) 夜間中学整備に伴う教育センター情報教育棟改修工事（設計）	・県立夜間中学として利用するため、教育センター情報教育棟1階を改修する。 改修前 研修室、会議室、応接室 → 2階へ移動 改修後 教室4、多目的室、職員室、保健室、相談室、給湯室、トイレ（男子、女子、バリアフリー） ・新設：車いす用駐車場	6,795
その他	・県立夜間中学設置に向けた県外先進校視察	396
合計		10,910

3 県立夜間中学開校に向けたスケジュール

時期	取組内容
令和4年度	・県立夜間中学設置準備室の新設（4月） ・設計、改修工事 ・教育課程、入学者受け入れ等に係る検討委員会開催 ・県立夜間中学に関する周知活動 ・校名、校章、校歌等の募集
令和5年度	・改修工事完了（上半期） ・学校（学校職員）設置、仮執務室で学校業務を開始 ・学校説明会開催 ・生徒募集 ・入学予定者面接等実施
令和6年度	・開校

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

様々な理由により義務教育を修了できなかった人や不登校等のために十分に学校に通えなかった人、本国で義務教育を修了していない外国籍の人に対して、学びの機会を提供する。

<取組状況>

- ・鳥取県都市教育長会及び鳥取県町村教育長会から、県立での夜間中学の設置を求める要望書を受領（令和2年7月13日）
⇒定例教育委員会で、県立での設置を検討することを決定
- ・県立夜間中学に関するニーズ調査実施（令和2年12月3日から令和3年2月26日まで）
- ・鳥取県夜間中学設置検討委員会を3回開催し、鳥取県立夜間中学設置に向けた学校概要(案)等について検討
- ・令和3年度鳥取県における「学び直しを考える」夜間中学シンポジウム開催（令和3年9月25日、26日 参加者89名）
- ・定例教育委員会で、県立夜間中学の設置方針を決定（令和3年11月24日）

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。